米軍への「思いやり予算」年1900億円

今後さらに5年間で1兆円

（ケビン・メア）

沖縄はゆすりの名人

米国務省日本部長の暴言

国民への思いやりを

3年期限を5年に延長

前原誠司前外相（6日辞任）とルース駐日米大使は1月21日、2011年度からの在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）に関する特別協定に署名しました。これは、今年3月に期限切れとなる現行協定に変わるもので、現行の3年期限を5年（2015年度までに）に延長。米軍基地労働者の給与や基地・施設光熱費など年間1900億円、5年間で1兆円規模の国民の血税が引き続き支払われることになります。これほど無駄なことはありません。

米軍訓練移転費も日本が負担

新協定ではまた、グアムをはじめ米軍機の米国領域への訓練移転費用も日本が負担することが新たにうたわれました。

協定はさらに、米国領への米軍訓練場所の変更を行う場合、「追加的に必要となる経費の全部または一部を負担する」と定め、1月20日に日米で合意した、沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機のグアム訓練移転、三沢（青森県）・岩国（山口県）両基地所属機の訓練移転経費を日本側負担とすることを盛り込みました。

菅政権は、財政赤字を理由に、教育・社会保障・中小企業関連予算を削減し、さらに消費税の大増税を国民に押し付けようとしています。その一方で、アメリカ軍に対しては、日米地位協定上、日本が支払う義務の無い米軍への負担を支払おうとしているのです。

今必要なのは、米軍への思いやりではなく、国民への思いやりです。

TPPへの参加は「壊国」への道

日米同盟のために国民に犠牲を押し付けるな！

経済全体が大打撃

菅首相が「平成の開国」と称する、環太平洋連携協定（ＴＰＰ）への参加が大きな焦点になっています。「ＴＰＰに参加しないとバスに乗り遅れる」と、マスコミは異常なキャンペーンを展開。影響は農業だけでなく日本全体に及ぶことが明らかとなってきました。そこには、国民犠牲で「日米同盟」最優先の菅政権の本質があります。

雇用を破壊し賃下げ拍車

ＴＰＰは、関税をはじめ「ヒト、モノ、カネ」にかかわる経済的な国境を完全に自由化することを基本にした連携協定で、米国や豪州、シンガポールなど9カ国が参加交渉を進めています。

ＴＰＰに参加し関税を撤廃した場合に、日本の農業生産は半減し、食料自給率は１３％（現在４０％）まで低下すると農林水産省は試算。農林漁業が支える地域経済をはじめ、国土・環境の維持など深刻な事態を引き起こすことは明らかです。

しかもＴＰＰは、関税の撤廃だけでなく、食料の安全基準、医療制度や保険制度、金融、公共事業の入札など多くの分野で規制の緩和・撤廃も盛り込まれています。また、海外からの労働力の流入で、国内の雇用は失われ賃金の切り下げがすすむといわれています。一部の大企業は潤っても、国民の多くは今以上の市場原理優先の中に放り出されることになります。

アメリカに日本の安全・安心を明け渡す

菅首相が突然ＴＰＰへの参加を言い出した背景には、オバマ米政権の世界戦略があります。オバマ米大統領は、２０１２年の大統領選挙での再選を目指し、米国の競争力を強化し、輸出拡大を通じて雇用の確保を図ろうとしています。輸出拡大策として米国が追求するのが自由貿易協定です。米企業の競争力を引き上げ、日本への攻勢を狙っており、米国の利益最優先が貫かれています。

急速に広がるＴＰＰ反対の世論

ＴＰＰ反対の声が急速に広がっています。地方議会では40道府県議会で意見書が可決され（「反対」11・「慎重に」が23）、１１００を超える市区町村議会で意見書が可決されています。

メキシコでは４割（２５０万人）の農民が離農

ＩＴ会社経営者でコメンティターでもあるビル・トッテン氏は、3月6日に円山野外音楽堂で開催された「ＴＰＰ参加反対！府民大集会」で次のように訴えました。

ビル・トッテン氏（ＩＴ会社経営者）の3.6府民集会での訴え

メキシコは、ＮＡＦＴＡ（北米自由貿易協定）により農民の４割２５０万人もの農民が離農。アメリカへの不法移民が２０万人から６０万人に激増し、問題になっている。ＴＰＰはＮＡＦＴＡのコピー。日本も同じことになる。世界は食糧確保に動いている。自国の農業を守らないと飢餓しか残らない。みんなで力合わせ、アメリカの圧力跳ね返し、孫子の食料守りましょう。